

### 様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

#### 様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 動物の愛護活動推進並びに多頭崩壊防止

申請団体名： 一般社団法人佐賀動物愛護協会

#### 1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	28,000,000
B. 自己資金・民間資金	1,800,000	1,800,000	2,150,000	2,150,000	7,900,000
合計 (A+B)	8,800,000	8,800,000	9,150,000	9,150,000	35,900,000
補助率 (A/(A+B)%)	79.5%	79.5%	76.5%	76.5%	78.0%

\*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

<p>特例申請の有無</p> <p>特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。</p>	
---	--

#### 2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	2,736,000	3,936,000	3,936,000	3,936,000	14,544,000

#### 3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.3%	372,000	372,000	372,000	372,000	1,488,000
実行団体用	5.3%	320,000	320,000	320,000	320,000	1,280,000
合計		692,000	692,000	692,000	692,000	2,768,000

#### 4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	10,428,000	11,628,000	11,628,000	11,628,000	45,312,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

### 様式3. 資金計画書

#### 様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
事業費	500,000	C	
経費	150,000	D	
人件費	1,200,000	D	
飼料・治療費	1,200,000	D	
2019年度小計	<b>3,050,000</b>		
事業費	550,000	C	
経費	150,000	D	
人件費	1,200,000	D	
飼料・治療費	1,200,000	D	
2020年度小計	<b>3,100,000</b>		
事業費	650,000	C	
経費	200,000	D	
人件費	1,500,000	D	
飼料・治療費	1,500,000	D	
2021年度小計	<b>3,850,000</b>		
事業費	650,000	C	
経費	250,000	D	
人件費	1,500,000	D	
飼料・治療費	1,500,000	D	
2022年度小計	<b>3,900,000</b>		
<b>合計</b>	<b>13,900,000</b>		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

### 様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

#### (1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	24,000,000
	管理的経費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	4,000,000
	管理的経費の割合	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	1,700,000	1,700,000	2,000,000	2,000,000	7,400,000
	管理的経費	100,000	100,000	150,000	150,000	500,000
	管理的経費の割合	5.6%	5.6%	7.0%	7.0%	6.3%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

#### (2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	7,700,000	7,700,000	8,000,000	8,000,000	31,400,000
事業費に占める割合	87.5%	87.5%	87.4%	87.4%	87.5%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	1,690,000	2,325,000	2,650,000	2,960,000	9,625,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										按分根拠
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
	1,640,000	寄附金	10,000	X	1	名	X	150	回	=	1,500,000	
		賛助会員	3,000	X	1	会員	X	30	名	=	90,000	
		一般会員	5,000	X	1	会員	X	10	名	=	50,000	
	50,000	正会員	10,000	X	1	会員	X	5	名	=	50,000	
2019年度小計	1,690,000											
	2,225,000	寄附金	10,000	X	1	名	X	200	回	=	2,000,000	
		賛助会員	3,000	X	1	会員	X	50	名	=	150,000	
		一般会員	5,000	X	1	会員	X	15	名	=	75,000	
	100,000	正会員	10,000	X	1	会員	X	10	名	=	100,000	
2020年度小計	2,325,000											
	2,550,000	寄附金	10,000	X	1	名	X	230	回	=	2,300,000	
		賛助会員	3,000	X	1	会員	X	50	名	=	150,000	
		一般会員	5,000	X	1	会員	X	20	名	=	100,000	
	100,000	正会員	10,000	X	1	会員	X	10	名	=	100,000	
2021年度小計	2,650,000											
	2,860,000	寄附金	10,000	X	1	名	X	250	回	=	2,500,000	
		賛助会員	3,000	X	1	会員	X	70	名	=	210,000	
		一般会員	5,000	X	1	会員	X	30	名	=	150,000	
	100,000	正会員	10,000	X	1	会員	X	10	名	=	100,000	
2022年度小計	2,960,000											
<b>合計</b>	<b>9,625,000</b>											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	2,736,000	3,936,000	3,936,000	3,936,000	14,544,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,400,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	13,200,000
うちその他の活動費	336,000	336,000	336,000	336,000	1,344,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	
<b>人件費</b>												
	2,400,000	人件費	100,000	X	2	人	X	12	月	=	2,400,000	
<b>その他の活動費</b>												
	336,000	飼料・治療費	5,000	X	1	回	X	12	月	=	60,000	
		通信費	8,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	96,000	
		交通費	15,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	180,000	
2019年度小計	2,736,000											
<b>人件費</b>												
	3,600,000	人件費	100,000	X	3	人	X	12	月	=	3,600,000	
<b>その他の活動費</b>												
	336,000	飼料・治療費	5,000	X	1	回	X	12	月	=	60,000	
		通信費	8,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	96,000	
		交通費	15,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	180,000	
2020年度小計	3,936,000											
<b>人件費</b>												
	3,600,000	人件費	100,000	X	3	人	X	12	月	=	3,600,000	
<b>その他の活動費</b>												
	336,000	飼料・治療費	5,000	X	1	回	X	12	月	=	60,000	
		通信費	8,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	96,000	
		交通費	15,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	180,000	
2021年度小計	3,936,000											
<b>人件費</b>												
	3,600,000	人件費	100,000	X	3	人	X	12	月	=	3,600,000	
<b>その他の活動費</b>												
	336,000	飼料・治療費	5,000	X	1	回	X	12	月	=	60,000	
		通信費	8,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	96,000	
		交通費	15,000	X	1	ヶ月	X	12	月	=	180,000	
2022年度小計	3,936,000											
<b>人件費の合計</b>	<b>13,200,000</b>											
<b>その他の活動費の合計</b>	<b>1,344,000</b>											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	372,000	372,000	372,000	372,000	1,488,000
助成金申請額に占める割合	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
	372,000	繁殖防止	1,800	X	1	匹	X	120	回/年	=	216,000	
		虐待防止	7,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	84,000	
		多頭崩壊	6,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	72,000	
2019年度小計	372,000											
	372,000	繁殖防止	1,800	X	1	匹	X	120	回/年	=	216,000	
		虐待防止	7,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	84,000	
		多頭崩壊	6,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	72,000	
2020年度小計	372,000											
	372,000	繁殖防止	1,800	X	1	匹	X	120	回/年	=	216,000	
		虐待防止	7,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	84,000	
		多頭崩壊	6,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	72,000	
2021年度小計	372,000											
	372,000	繁殖防止	1,800	X	1	匹	X	120	回/年	=	216,000	
		虐待防止	7,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	84,000	
		多頭崩壊	6,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	72,000	
2022年度小計	372,000											
<b>合計</b>	<b>1,488,000</b>											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。